

薬害 C 型肝炎

公明、首相動かし和解実現へ

日本経済新聞 2007年(平成19年)

薬害 C 型肝炎訴訟の和解への動き

- 13日 大阪高裁が和解骨子案
- 17日 原告団と党代表が面会
 - 一律救済の要請を受け、公明党は政府への働き掛け明言する
- 18日 公明党の坂口、斉藤、赤松氏ら政府に要請
 - 官房長官「皆が満足する結論へ努力する」と。
- 19日 太田代表は福田首相に、「一律という方向性を持って何らかの打開策はできないか」と、一律救済を求めた。
- 20日 政府の和解骨子案 原告団拒否し、協議打ち切り表明
 - 北側幹事長：一番大事なことは、原告の皆さんの感情、心だ。皆さんが一応の納得をさせていただくことが大事だ。
- 23日 首相が議員立法で一律救済を決断

公明、一律救済を一貫して主張

官が抵抗 後手の決断

首相、薬害肝炎で一律救済

福田政権が定めて二十三日で三月、福田首相が掲げた政権公約はじめて進んだのか。首相が被害者全員の一律救済を表明し薬害肝炎問題の決着過程でも「官僚主義」「カウ」の強い福田政権の「断崖」が浮き上がった。(一面参照)

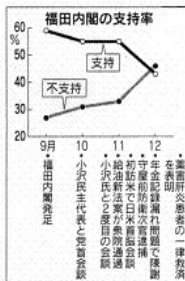
支持急落で公明圧力

福田政権 3カ月



一律救済を表明する福田首相(23日、首相官邸)

危機感強める 党幹事長(伊吹文明)は、二十三日、首相は「二力」を踏破する声が上がった。だが背後には中央省庁の論議が首相の判断を迫る。これに無視を繰り返す福田首相の「断崖」をいかに克服する。首相は小泉純一郎首相の時代(二〇〇一年五月)から一貫して主張を繰り返して来た。ハンセン病訴訟で原告を



断念した当時の官房長官 九月、五九%の支持率であり、今回も薬害C型肝炎訴訟の一律救済の道を探ってきた。官房長官は、過去に行政が司法判断を覆した例はない主張。首相から知事や都道府県に指示されても、逆に薬害行政への影響や対象が限られてくることと懸念材料を次々と挙げた。九月、五九%の支持率を維持した。福田内閣の支持率は、一五%の支持率を維持した。福田内閣の支持率は、一五%の支持率を維持した。

2007年 12月 24日付 「日本経済新聞」の記事

エピソード 20日、原告団は政府案を拒否した後、衆院第1議員会館で、公明党と面会した。この中で、



全国原告団代表の山口美智子さんは、国の和解修正案が一律救済とならなかったことについて、「このような結果になって残念」と心情を吐露。その上で「公明党の皆さんは、私たちの思いを正しく理解してくれ、本当にうれしく思った。今後も、この問題を取り上げ、多くの命が早期に救済されるよう、尽力をお願いしたい」と要請。

福田康夫首相が薬害C型肝炎訴訟の原告が求めていた被害者の「一律救済」を決断したことで、マスコミ各紙は24日付で一斉に報道。「全面解決に向けた一步を踏み出した」(24日付 読売)、「久しぶりに見せた『政治主導』」(同 東京)と評価しています。なかでも、各紙は、首相決断の背景について「公明党からも失望の声が出たことで、首相はようやく『党総裁』として動いた」(同 産経)、「薬害肝炎問題に与党内でとりわけ神経をとがらせたのは公明党だった」「支持急落で公明圧力」(同 日経)などと、公明党の粘り強い取り組みがあったことを指摘。さらに、「首相は役人の振り付けに乗っているだけだ。『法の体系が崩れる』と言っているうちに政権が崩壊する。全く国民の目線に立っていない(公明党幹部)」(同 読売)、「与党からも公明党を中心に首相批判が噴出した」(同 毎日)などと薬害肝炎対策への政府対応に公明党内から注文が相次ぎ、その結果、首相の決断となったことを紹介するなど、一律救済に向け政権内で公明党が存在感を発揮したことを報じています。(25日付け公明新聞から抜粋)